

財務諸表及び附属明細書

平成21年度期末決算

(第6期)

(自 平成21年4月 1日)

(至 平成22年3月31日)

国立大学法人
滋賀大学

財 務 諸 表

平成21年度期末決算

(第6期)

(自 平成21年4月 1日)

(至 平成22年3月31日)

国 立 大 学 法 人
滋 賀 大 学

目

次

区	分	記載頁
貸借対照表		1 頁
損益計算書		4 頁
キャッシュ・フロー計算書		5 頁
利益の処分に関する書類		6 頁
国立大学法人等業務実施コスト計算書		7 頁
重要な会計方針		8 頁
附属明細書		別紙

貸借対照表

(平成22年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位;千円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地		13,298,838
建物	7,361,171	
減価償却累計額	<u>-2,496,946</u>	4,864,224
構築物	1,074,997	
減価償却累計額	<u>-558,031</u>	516,965
工具器具備品	788,380	
減価償却累計額	<u>-377,717</u>	410,662
図書		2,279,867
美術品・收藏品		132,368
船舶	73,063	
減価償却累計額	<u>-64,978</u>	8,084
車両運搬具	12,512	
減価償却累計額	<u>-12,189</u>	322
有形固定資産合計		<u>21,511,334</u>

2 無形固定資産

特許権		8
ソフトウェア		60,759
電話加入権		<u>1,004</u>
無形固定資産合計		61,772

3 投資その他の資産

投資有価証券		13,251
長期貸付金		300
預託金		114
長期前払費用		<u>10</u>
投資その他の資産合計		<u>13,676</u>

固定資産合計

21,586,783

流動資産

現金及び預金		1,698,866
未収学生納付金収入	28,867	
徴収不能引当金	<u>-1,817</u>	27,050
未収入金		10,073
有価証券		264,192
たな卸資産		630
前払費用		121
その他流動資産		<u>1,221</u>

流動資産合計

2,002,156

資産合計

23,588,940

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	392,107	
資産見返補助金等	127,864	
資産見返寄附金	52,727	
資産見返物品受贈額	<u>2,041,077</u>	2,613,776

退職給付引当金		748
長期未払金		<u>97,620</u>

固定負債合計 2,712,144

流動負債

寄附金債務	374,740	
前受受託研究費等	113	
前受金	282,300	
預り金	91,650	
未払金	1,109,566	
賞与引当金	68,996	
その他の流動負債	274	

流動負債合計 1,927,642

負債合計 4,639,787

純資産の部

資本金

政府出資金	<u>20,315,030</u>	
資本金合計		20,315,030

資本剰余金

資本剰余金	1,473,209	
損益外減価償却累計額(-)	-3,187,984	
損益外減損損失累計額(-)	<u>-256</u>	
資本剰余金合計		-1,715,030

利益剰余金

積立金	8,147	
当期末処分利益	<u>341,007</u>	
(うち当期総利益)	<u>(341,007)</u>	
利益剰余金合計		<u>349,154</u>

純資産合計 18,949,153

負債純資産合計 23,588,940

(注1) 減損の兆候が認められた固定資産

電話加入権

減損を認識した固定資産の用途、種類、帳簿価額等の概要

用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、帳簿価額(12千円)、数量(73回線)、総額(876千円)

減損の認識に至った経緯

通信設備については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

回収可能サービス価額

回収可能サービス価格は使用価値相当額を採用し、その価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上していません。

(注2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,482,624千円となっております。

(注3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当の見積額は、186,751千円となっております。

損 益 計 算 書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位;千円)

経常費用

業務費

教育経費		983,689
研究経費		248,473
教育研究支援経費		237,714
受託研究費		17,842
受託事業費		42,594
役員人件費		145,960
教員人件費		

常勤教員人件費	2,974,302	
非常勤教員人件費	154,416	3,128,719

職員人件費		
常勤職員人件費	850,973	
非常勤職員人件費	129,906	980,880

一般管理費		333,565
-------	--	---------

財務費用

支払利息	4,253	
その他の財務費用	9	4,263

経常費用合計			<u>6,123,704</u>
--------	--	--	------------------

経常収益

運営費交付金収益		3,228,922
----------	--	-----------

授業料収益		1,900,134
-------	--	-----------

入学金収益		276,904
-------	--	---------

検定料収益		92,220
-------	--	--------

受託研究等収益(国及び地方公共団体)		560
--------------------	--	-----

受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		17,282
----------------------	--	--------

受託事業等収益(国及び地方公共団体)		14,478
--------------------	--	--------

受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		28,116
----------------------	--	--------

寄附金収益		37,122
-------	--	--------

補助金等収益		57,801
--------	--	--------

施設費収益		276,869
-------	--	---------

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	46,269	
---------------	--------	--

資産見返寄附金戻入	5,109	
-----------	-------	--

資産見返補助金等戻入	5,895	57,274
------------	-------	--------

財務収益

有価証券利息	1,573	
--------	-------	--

その他の財務収益	2	1,576
----------	---	-------

雑益

財産貸付料収入	18,330	
---------	--------	--

その他雑益	46,356	64,687
-------	--------	--------

経常収益合計			<u>6,053,951</u>
--------	--	--	------------------

経常損失

臨時損失

固定資産除却損		69,307	
---------	--	--------	--

その他の臨時損失		98	69,406
----------	--	----	--------

臨時利益

運営費交付金収益		284,783	284,783
----------	--	---------	---------

当期純利益

目的積立金取崩			145,624
---------	--	--	---------

当期総利益			<u>341,007</u>
-------	--	--	----------------

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位;千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,135,523
人件費支出	-4,325,871
その他の業務支出	-259,505
運営費交付金収入	3,093,856
授業料収入	1,872,494
入学金収入	277,950
検定料収入	92,220
受託研究等収入	16,965
受託事業等収入	40,186
補助金等収入	171,961
補助金等の精算による返還金の支出	-369
寄附金収入	30,808
財産の賃貸等による収入	18,330
預り科学研究費補助金等の減少	-3,263
預り金(その他)の増加	22,959
その他の収入	45,364
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-41,436</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-7,621,968
有価証券の償還による収入	7,643,000
有形固定資産の取得による支出	-1,011,602
施設費による収入	897,810
小計	<u>-92,760</u>
利息及び配当金の受取額	667
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-92,093</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンスリース債務の償還による支出	-52,191
小計	<u>-52,191</u>
利息の支払	-4,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-56,445</u>
資金増加額	-189,974
資金期首残高	<u>1,888,841</u>
資金期末残高	<u><u>1,698,866</u></u>

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,698,866
定期預金等	-
期末資金残高	<u><u>1,698,866</u></u>

(注2) 重要な非資金取引(現物出資の受入等による資産の取得)

寄附受による資産の増加	<u><u>7,885</u></u>
-------------	---------------------

(注3) 預り金については、決算日における残高をもって計上しております。

(注4) 預り科学研究費補助金等の受入及び払出についてはこれらを相殺し純額表示しております。

利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人 滋賀大学

(単位;円)

当期末処分利益
当期総利益

341,007,412

341,007,412

積立金振替額
目的積立金

-

-

利益処分額
積立金

341,007,412

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位;千円)

業務費用

(1) 損益計算上の費用

業務費	5,785,875		
一般管理費	333,565		
財務費用	4,263		
臨時損失	69,406		
	6,193,110		6,193,110

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	-1,900,134		
入学料収益	-276,904		
検定料収益	-92,220		
受託研究等収益	-17,842		
受託事業等収益	-42,594		
寄附金収益	-37,122		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-25,768		
資産見返寄附金戻入	-5,109		
財産貸付料	-18,330		
有価証券利息等	-1,576		
講習料収入	-17,005		
その他の雑益	-13,082		
	-2,447,692		-2,447,692

業務費用合計 3,745,418

損益外減価償却等相当額 398,199

損益外減価償却相当額 397,076

損益外固定資産除却相当額 1,123

引当外賞与増加見積額 5,532

引当外退職給付増加見積額 -59,862

機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額さ

れた使用料による貸借取引の機会費用

10,487

政府出資の機会費用 261,733

251,246

国立大学法人等業務実施コスト 4,351,022

(注1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算出方法は以下のとおりとしております。

・無償使用許可を受けている艇庫敷地については、港湾法37条第4項の規定に基づく滋賀県港湾占用料徴収条例に規定の占用料単価を使用面積に乗じて算出された額を機会費用としています。

・国より使用許可されている合同宿舎に入居の本学職員が負担する宿舍料金について、近隣地域における賃貸借料の市場価格を参考に算出し、機会費用として計上しております。

(注2) 政府出資の機会費用の算出は、10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に、1.395%で計算しております。

(注3) 計上の引当外退職給付増加見込額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るコスト(92,385千円)を含んでおります。

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準或いは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～50年				
構	築	物	2～60年			
工	具	器	具	備	品	2～20年
車	両	運	搬	具	2～6年	
船	舶	2～10年				

受託研究等収入で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

なお、国から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係わる引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(運営費交付金により財源措置されない職員)

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付予定額の当期増加額を引当計上しております。

(その他の職員)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

県条例に規定の占用料額及び国の合同宿舍料金について近隣の賃借料の市場価格を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式としております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切り捨てにより作成しております。

【追加情報】

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準注解に関する実務指針）（文部科学省、日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）を適用しております。

【重要な債務負担行為】

当該事項はありません。

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法47条の規定に基づき、公債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	277,444	279,378	1,934
(2) 現金及び預金	1,698,866	1,698,866	0
(3) リース債務	(151,058)	(152,747)	(1,689)
(4) 未払金	(1,056,128)	(1,056,128)	0

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券について

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これは新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(4) 未払金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

【賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項について】

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

平成21年度期末決算

(第6期)

(自 平成21年4月 1日)

(至 平成22年3月31日)

国 立 大 学 法 人

滋 贺 大 学

目

次

番 号	区 分	記 載 頁
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1 頁
(2)	たな卸資産の明細	2 頁
(3)	無償使用国有財産等の明細	2 頁
(4)	PFIの明細	3 頁
(5)	有価証券の明細	3 頁
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券	3 頁
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券	3 頁
(6)	出資金の明細	4 頁
(7)	長期貸付金の明細	4 頁
(8)	借入金の明細	4 頁
(9)	国立大学法人等債の明細	4 頁
(10) - 1	引当金の明細	5 頁
(10) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5 頁
(10) - 3	退職給付引当金の明細	5 頁
(11)	保証債務の明細	6 頁
(12)	資本金及び資本剰余金の明細	6 頁
(13)	積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	7 頁
(13) - 1	積立金の明細	7 頁
(13) - 2	目的積立金の取崩しの明細	7 頁
(14)	業務費及び一般管理費の明細	7 頁
(15)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10 頁
(15) - 1	運営費交付金債務	10 頁
(15) - 2	運営費交付金収益	10 頁

目

次

番 号	区 分	記 載 頁
(16)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	11 頁
(16) - 1	施設費の明細	11 頁
(16) - 2	補助金等の明細	11 頁
(17)	役員及び教職員の給与の明細	12 頁
(18)	開示すべきセグメント情報	13 頁
(19)	寄附金の明細	14 頁
(20)	受託研究の明細	14 頁
(21)	共同研究の明細	14 頁
(22)	受託事業等の明細	14 頁
(23)	科学研究費補助金の明細	15 頁
(24)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15 頁
(24) - 1	期末の現金及び預金の残高	15 頁
(24) - 2	期末の未払金の残高	15 頁

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第3 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 残	首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 残	末 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
							当 期 償 却 額	当 期 償 却 額	当 期 損 失	当 期 損 失	当 期 損 失			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	5,128,434	371,100	1,366	5,498,169	1,582,612	243,199	-	-	-	-	3,915,557		
	建物附属設備	1,334,481	472,024	64,987	1,741,518	895,867	91,255	-	-	-	-	845,650		
	構 築 物	954,088	80,002	667	1,033,424	542,879	50,061	-	-	-	-	490,544		
	工具器具備品	143,033	18,123	-	161,157	136,515	6,512	-	-	-	-	24,641		
	図 書	57,810	-	-	57,810	-	-	-	-	-	-	57,810		
	船 舶	16,210	-	-	16,210	16,209	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	8,784	-	-	8,784	8,762	910	-	-	-	-	21		
	計	7,642,842	941,250	67,020	8,517,073	3,182,847	391,939	-	-	-	-	5,334,226		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	35,193	10,148	-	45,342	2,979	920	-	-	-	-	42,363		
	建物附属設備	67,853	8,288	-	76,141	15,488	5,967	-	-	-	-	60,653		
	構 築 物	38,092	3,480	-	41,573	15,151	2,812	-	-	-	-	26,421		
	工具器具備品	425,795	201,427	-	627,223	241,202	82,851	-	-	-	-	386,021		
	図 書	2,189,120	34,105	1,169	2,222,056	-	-	-	-	-	-	2,222,056		
	船 舶	50,097	6,756	-	56,853	48,768	11,959	-	-	-	-	8,084		
	車両運搬具	3,727	-	-	3,727	3,427	500	-	-	-	-	300		
	計	2,809,881	264,206	1,169	3,072,918	327,016	105,012	-	-	-	-	2,745,901		
非償却資産	土 地	13,211,110	87,728	-	13,298,838	-	-	-	-	-	-	13,298,838		
	美術品・收藏品	126,527	5,841	-	132,368	-	-	-	-	-	-	132,368		
	計	13,337,637	93,569	-	13,431,206	-	-	-	-	-	-	13,431,206		
有形固定資産 合 計	土 地	13,211,110	87,728	-	13,298,838	-	-	-	-	-	-	13,298,838		
	建 物	5,163,628	381,249	1,366	5,543,511	1,585,591	244,120	-	-	-	-	3,957,920		
	建物附属設備	1,402,334	480,312	64,987	1,817,660	911,355	97,223	-	-	-	-	906,304		
	構 築 物	992,180	83,483	667	1,074,997	558,031	52,873	-	-	-	-	516,965		
	工具器具備品	568,829	219,550	-	788,380	377,717	89,364	-	-	-	-	410,662		
	船 舶	66,307	6,756	-	73,063	64,978	11,959	-	-	-	-	8,084		
	車両運搬具	12,512	-	-	12,512	12,189	1,411	-	-	-	-	322		
	図 書	2,246,930	34,105	1,169	2,279,867	-	-	-	-	-	-	2,279,867		
	美術品・收藏品	126,527	5,841	-	132,368	-	-	-	-	-	-	132,368		
	計	23,790,361	1,299,027	68,189	25,021,199	3,509,854	496,952	-	-	-	-	21,511,334		
無形固定資産 (特定資産)	ソフトウェア	-	44,563	-	44,563	5,136	5,136	-	-	-	-	39,426		
	計	-	44,563	-	44,563	5,136	5,136	-	-	-	-	39,426		
無形固定資産 (特定資産以外)	特 許 権	-	8	-	8	-	-	-	-	-	-	8		
	ソフトウェア	54,040	15,618	-	69,658	48,326	4,316	-	-	-	-	21,332		
	電話加入権	1,260	-	-	1,260	-	-	256	-	-	-	1,004		
	計	55,300	15,626	-	70,927	48,326	4,316	256	-	-	-	22,345		
無形固定資産	特 許 権	-	8	-	8	-	-	-	-	-	-	8		
	ソフトウェア	54,040	60,181	-	114,222	53,462	9,453	-	-	-	-	60,759		
	電話加入権	1,260	-	-	1,260	-	-	256	-	-	-	1,004		
	計	55,300	60,190	-	115,490	53,462	9,453	256	-	-	-	61,772		
その他の資産	投資有価証券	174,523	209,112	370,384	13,251	-	-	-	-	-	-	13,251		
	長期貸付金	-	300	-	300	-	-	-	-	-	-	300		
	預 託 金	114	-	-	114	-	-	-	-	-	-	114		
	長期前払費用	48	10	48	10	-	-	-	-	-	-	10		
	計	174,687	209,422	370,433	13,676	-	-	-	-	-	-	13,676		

(2) たな卸資産の明細

(単位;千円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1,564	6,673	-	7,607	-	630	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	艇庫敷地	滋賀県彦根市尾末町地先	415.65 (㎡)	-	436 (千円)	
	艇庫敷地	彦根市馬場二丁目	475.20 (㎡)	-	498 (千円)	
	棧橋等	大津市平津一丁目9-8	63.04 (㎡)	-	66 (千円)	
	棧橋等	大津市御殿浜用地	120.00 (㎡)	-	126 (千円)	
	用水路	彦根市長曾根町	13.55 (㎡)	-	11 (千円)	
	小 計		1087.44 (㎡)	-	1,139 (千円)	
建 物	職員宿舎	大津市御陵町1	588.99 (㎡)	RC - 3	6,600 (千円)	合同宿舎
	職員宿舎	大津市三井寺町10	43.84 (㎡)	RC - 5	528 (千円)	〃
	職員宿舎	彦根市西今町823-1	126.72 (㎡)	RC - 3	1,440 (千円)	〃
	職員宿舎	彦根市西今町749-3	63.24 (㎡)	RC - 3	780 (千円)	〃
	小 計		822.79 (㎡)	-	9,348 (千円)	〃
合 計		1910.23 (㎡)	-	10,487 (千円)		

(4) PFIの明細

(単位;千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
		該当なし			

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位;千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額		摘要
第54回利付国庫債券 (5年)	173,792	175,000	174,765		-	
平成16年度1回堺市 公債	7,014	7,000	7,000		-	
平成17年度第13回北 海道公債	18,007	17,800	17,888		-	
平成12年度第1回長 野県公債	2,243	2,200	2,220		-	
平成17年度第2回あ いち県民債	10,087	10,000	10,070		-	
平成19年度第19回大 阪府債	42,209	42,000	42,166		-	
平成17年度第4回京 都府債	10,084	10,000	10,082		-	
計	263,438	264,000	264,192		-	
貸借対照表 計上額			264,192			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位;千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額		摘要
平成18年度第4回横 浜市八マ債	13,255	13,000	13,251		-	
計	13,255	13,000	13,251		-	
貸借対照表 計上額			13,251			

(6) 出資金の明細

(単位;千円)

会社名	主たる業務	期首残高	当増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
					(%)	
					(%)	

(7) 長期貸付金の明細

(単位;千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
滋賀大学学生特別支援政策パッケージ	-	300	-	-	300	
計	-	300	-	-	300	

(8) 借入金の明細

(単位;千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
計							

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位;千円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
計							

(10) - 1 引当金の明細

(単位;千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	79,505	68,996	79,505	-	68,996	
計	79,505	68,996	79,505	-	68,996	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位;千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収	32,109	-3,242	28,867	1,817	-	1,817	
計	32,109	-3,242	28,867	1,817	-	1,817	

(注1) 貸倒懸念債権と捉え、期末債権から保証による回収見込額を減額し、その残高について、弁済実績により将来の回収が可能と合理的に認められる部分を除いた額を徴収不能引当金として計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位;千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	643	250	145	748	
退職一時金に係る債務	643	250	145	748	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	643	250	145	748	

(注1) 運営費交付金により財源措置されない職員に係る退職一時金について、在職期間を基に算出した当期期首発生額に期末増加額を加算し、当期増加額として計上しております。

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収入
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
該当なし									

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位;千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資 本 金	政府出資金	20,315,030	-	-	20,315,030	
	計	20,315,030	-	-	20,315,030	
資 本 剰 余 金	資本剰余金	461,380	1,078,848	67,020	1,473,209	
	施設費	355,549	620,940	-	976,490	(注1)
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	1,928	1,248	-	3,176	古文書等の取得
	寄附金等	16,327	4,593	-	20,920	美術品等の取得
	目的積立金	1,944	452,066	-	454,011	
	国からの譲与	85,630	-	67,020	18,610	
	計	461,380	1,078,848	67,020	1,473,209	
	損益外減価償却累計額	2,856,804	397,076	65,896	3,187,984	(注2)
	損益外減損損失累計額	256	-	-	256	(注3)
差 引 計	-2,395,679	681,771	1,123	-1,715,030		

(注1) 施設費を財源とする資本的支出による増加額を計上しております。

(注2) 当期増加額は特定の償却資産の減価償却、当期減少額は特定の償却資産の除却に関わる額を計上しております。

(注3) 電話加入権のうち、使用予定のない休止回線に係る資産相当額について減損を認識・測定し計上しております。

(13) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位;千円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金 (教育研究の向上及び組織運営改善積立金)		454,936	192,513	647,449	-	(注1)
計		454,936	192,513	647,449	-	

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分により積み立てられたものであります。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位;千円)

区	分	金額	摘要
目的積立金取崩額	目的積立金 (教育研究の向上及び組織運営改善積立金)	195,382	費用の計上
	計	195,382	
その他	目的積立金 (教育研究の向上及び組織運営改善積立金)	452,066	資産の取得
	計	452,066	
合計		647,449	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位;千円)

教育経費		
消耗品費	204,035	
備品費	116,686	
印刷製本費	33,158	
水道光熱費	52,977	
旅費交通費	40,642	
通信運搬費	4,000	
賃借料	9,132	
修繕費	242,122	
保守費	21,970	
損害保険料	547	
広告宣伝費	1,197	
行事費	2,330	
諸会費	2,027	
会議費	789	
報酬・委託・手数料	11,223	
委託費	40,539	
奨学費	168,793	
租税公課	4	
減価償却費	24,976	
貸倒損失	6,517	
雑費	16	983,689
研究経費		
消耗品費	61,459	
備品費	20,916	
印刷製本費	31,963	
水道光熱費	10,301	
旅費交通費	37,362	
通信運搬費	2,141	
賃借料	1,841	
修繕費	35,895	

保守費	7,189	
損害保険料	1	
広告宣伝費	3,905	
諸会費	679	
会議費	123	
報酬・委託・手数料	4,347	
委託費	9,458	
奨学費	50	
減価償却費	20,836	248,473
教育研究支援経費		
消耗品費	21,719	
備品費	14,214	
印刷製本費	1,427	
水道光熱費	10,095	
旅費交通費	993	
通信運搬費	21,248	
賃借料	2,027	
修繕費	94,670	
保守費	2,497	
諸会費	142	
報酬・委託・手数料	494	
委託費	11,141	
職員被服費	6	
減価償却費	57,033	237,714
受託研究費		17,842
受託事業費		42,594
役員人件費		
報酬	57,787	
賞与	17,023	
賞与引当金繰入額	1,050	
退職給付費用	63,786	
法定福利費	6,312	145,960
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	1,856,412	
賞与	600,346	
賞与引当金繰入額	54,621	
退職給付費用	163,581	
法定福利費	299,341	
非常勤教員給与		
給料	153,935	
法定福利費	481	3,128,719
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	533,581	
賞与	144,867	
賞与引当金繰入額	12,913	
退職給付費用	77,023	
法定福利費	82,587	
非常勤職員給与		
給料	117,699	
賞与	1,882	
賞与引当金繰入額	412	
退職給付費用	167	
法定福利費	9,745	980,880

一般管理費		
消耗品費	65,651	
備品費	16,156	
印刷製本費	7,907	
水道光熱費	33,413	
旅費交通費	13,682	
通信運搬費	10,230	
賃借料	4,219	
福利厚生費	1,556	
修繕費	35,128	
保守費	37,510	
損害保険料	3,677	
広告宣伝費	22,267	
行事費	598	
諸会費	3,461	
会議費	328	
報酬・委託・手数料	13,122	
委託費	53,789	
支払手数料	1,846	
職員被服費	13	
租税公課	948	
減価償却費	6,482	
雑費	1,572	333,565

(注1)人件費の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっております。

(注2)常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員としております。

(注3)非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位;千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	3	-	3	-	-	3	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	810	-	810	-	-	810	-
平成19年度	79,307	-	79,307	-	-	79,307	-
平成20年度	361,462	-	361,462	-	-	361,462	-
平成21年度	-	3,093,856	3,072,122	21,733	-	3,093,856	-
合計	441,583	3,093,856	3,513,705	21,733	-	3,535,439	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が284,783,569円含まれております。

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位;千円)

業務等区分	16年度 交付分	17年度 交付分	18年度 交付分	19年度 交付分	20年度 交付分	21年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	2,729,968	2,729,968
費用進行基準	-	-	430	78,479	224,524	114,476	417,910
業務達成基準	-	-	-	-	683	80,359	81,043
会計基準第77第3 項による振替額(注)	3	-	380	827	136,254	147,317	284,783
合計	3	-	810	79,307	361,462	3,072,122	3,513,705

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位;千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設 見返	仮 施設	勘定 費	
国立大学財務経営センター交付金					
(彦根)校舎棟便所改修	24,000	-	-	-	24,000
施設整備費補助金					
(彦根)耐震対策事業	710,449	-	-	478,103	232,345
(石山)耐震対策事業	55,319	-	-	46,308	9,010
(膳所(附小中))耐震対策事業	91,457	-	-	80,302	11,154
(彦根)太陽光発電設備	16,584	-	-	16,225	358
合 計	897,810	-	-	620,940	276,869

(16) - 2 補助金等の明細

(単位;千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設 見返補助金	仮 補助金	勘定 補助金	資 産 剰 余 金	見 返 金	
設備整備費補助金							
質量分析等及び関連装置一式	59,888	-	-	54,134	-	-	5,753
知識創造型コピキタスネットワークシステム	50,600	-	-	39,119	-	-	11,480
実験・実習用装置一式	29,984	-	-	20,905	-	-	9,078
地上デジタル放送関連設備(附属学校)一式	16,235	-	-	-	-	-	16,235
研究拠点形成費等補助金							
産学連携による実践型人材育成事業	15,254	-	-	-	-	-	15,254
合 計	171,961	-	-	114,159	-	-	57,801

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位;千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付		
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員	
役 員	常 勤	(72,707) 72,707	5	(63,786) 63,786	2
	非 常 勤	(3,912) 3,912	2	(-) -	-
	計	(76,619) 76,619	7	(63,786) 63,786	2
教 職 員	常 勤	(3,184,801) 3,212,679	403	(240,438) 240,438	17
	非 常 勤	(-) 273,741	296	(-) 229	3
	計	(3,184,801) 3,486,421	699	(240,438) 240,668	20
合 計	常 勤	(3,257,509) 3,285,386	408	(304,225) 304,225	19
	非 常 勤	(3,912) 277,653	298	(-) 229	3
	計	(3,261,421) 3,563,040	706	(304,225) 304,454	22

(注1) 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準じて、本学の役員報酬規程及び職員給料規程を定めております。

(注2) 役員に対する退職給付の支給基準は、本学の役員退職手当規程に基づき定めております。

(注3) 職員に対する退職給付の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)に準じて、本学の職員退職手当規程を定めております。

(注4) 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数を計上し、退職手当は年間支給人数を計上しております。

(注5) 支給額には、賞与引当金の前期引当戻入額(79,505千円)及び当期引当繰入額(68,996千円)並びに法定福利費(398,469千円)を含んでおりません。

(注6) 人件費の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっております。

(注7) 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員としております。

(注8) 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(注9) 支給額について、「常勤」欄上段()内には、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付け人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位;千円)

区 分	大 学	附 属 学 校	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用					
業務費	4,926,858	859,017	5,785,875	-	5,785,875
教育経費	831,688	152,001	983,689	-	983,689
研究経費	248,473	-	248,473	-	248,473
教育研究支援経費	237,714	-	237,714	-	237,714
受託研究費	17,842	-	17,842	-	17,842
受託事業費	42,594	-	42,594	-	42,594
人件費	3,548,543	707,016	4,255,560	-	4,255,560
一般管理費	327,259	6,305	333,565	-	333,565
財務費用	4,263	-	4,263	-	4,263
雑損	-	-	-	-	-
小 計	5,258,381	865,323	6,123,704	-	6,123,704
業務収益					
運営費交付金収益	493,716	14,237	507,954	2,720,968	3,228,922
学生納付金収益	2,252,208	17,050	2,269,259	-	2,269,259
受託研究等収益	17,842	-	17,842	-	17,842
受託事業等収益	42,594	-	42,594	-	42,594
寄附金収益	33,045	4,077	37,122	-	37,122
補助金等収益	38,649	19,152	57,801	-	57,801
施設費収益	241,734	35,135	276,869	-	276,869
資産見返負債戻入	54,369	2,905	57,274	-	57,274
財務収益	-	-	-	1,576	1,576
雑益	64,680	6	64,687	-	64,687
小 計	3,238,842	92,565	3,331,407	2,722,544	6,053,951
業務損益	-2,019,539	-772,757	-2,792,296	2,722,544	-69,752
土地	10,127,237	3,171,600	13,298,838	-	13,298,838
建物	3,991,648	872,575	4,864,224	-	4,864,224
構築物	446,044	70,921	516,965	-	516,965
その他の固定資産	2,882,993	10,510	2,893,503	13,251	2,906,754
流動資産	35,508	3,589	39,097	1,963,058	2,002,156
帰属資産	17,483,432	4,129,197	21,612,630	1,976,310	23,588,940

(注1)セグメントの区分方法

セグメントは業務に応じて附属学校と大学の2つに区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上しております。

(注2)業務収益のうち法人共通(2,720,968千円)は各セグメントに配賦不能の収益であり、その主な内訳は、特別教育研究経費と特殊要因経費を除く運営費交付金収益(2,720,968千円)です。

(業務収益の配賦方法の変更)

運営費交付金収益については、従来、各セグメントの常勤人件費の割合により按分配賦していましたが、事務局における一元的予算管理の実態と運営費交付金のセグメントへの帰属性とを勘案し、当事業年度より、特別教育研究経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益は各セグメントに配賦し、その他は、すべて法人共通へ計上することといたしました。

当事業年度において、従来配賦方法による場合の運営費交付金収益のセグメント情報は次のとおりです。

(単位;千円)

区 分	大 学	附 属 学 校	小 計	法 人 共 通	合 計
運営費交付金収益	2,706,637	522,284	3,228,922	-	3,228,922

(注3)帰属資産のうち法人共通(1,976,310千円)は各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内訳は現金及び預金(1,698,866千円)、有価証券(264,192千円)です。

(注4)目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額

(単位;千円)

区 分	大 学	附 属 学 校	小 計	法 人 共 通	合 計
費用の発生額	157,286	38,095	195,382	-	195,382

(注5)損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見込額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位;千円)

区 分	大 学	附 属 学 校	小 計	法 人 共 通	合 計
損益外減価償却相当額	-293,526	-103,549	-397,076	-	-397,076
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見込額	4,510	1,022	5,532	-	5,532
引当外退職給付増加見積額	-51,714	-8,147	-59,862	-	-59,862

(19) 寄附金の明細

(単位;千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大 学	41,667 (千円)	146 (件)	現物寄付(126件、14,223千円)を含む
附 属 学 校	3,364 (千円)	8 (件)	
合 計	45,031 (千円)	154 (件)	

(注1) 当期発生の利息等(2,934千円)については受入金額に含んでおります。

(20) 受託研究の明細

(単位;千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	16,556	16,442	113
合 計	-	16,556	16,442	113

(21) 共同研究の明細

(単位;千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	300	1,100	1,400	-
合 計	300	1,100	1,400	-

(22) 受託事業等の明細

(単位;千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	42,594	42,594	-
合 計	-	42,594	42,594	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位;千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科 学 研 究 費 補 助 金			
基 盤 研 究 (A)	(1,730) 519	4	うち研究分担分(4件、1,730千円)
基 盤 研 究 (B)	(11,550) 3,465	15	うち研究分担分(13件、4,150千円)
基 盤 研 究 (C)	(35,445) 10,633	42	うち研究分担分(10件、1,445千円)
萌 芽 研 究	(2,800) -	4	うち研究分担分(2件、500千円)
若 手 研 究 (B)	(11,600) 3,480	12	
若 手 研 究 (スタートアップ)	(1,050) 315	1	
奨 励 研 究	(1,740) -	3	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(700) -	1	
合 計	(66,615) 18,412	82	

(注1) 表中下段に間接経費相当額を、上段()内に直接経費相当額を計上しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 期末の現金及び預金の残高

(単位;千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	1,878	
預 金	1,696,987	
普 通 預 金	1,696,987	
合 計	1,698,866	

(24) - 2 期末の未払金の残高

(単位;千円)

区 分	金 額	備 考
長 期 未 払 金	97,620	リース債務
未 払 金	1,109,566	退職給付及びその他の支払金
合 計	1,207,186	